

令和4年度第4回大分市上下水道事業経営評価委員会議事録（要旨）

● 日 時 : 令和4年11月29日（火） 午前9時27分～午前11時35分

● 場 所 : 上下水道局5階 大会議室

● 出席者 :

【 委 員 】 林勇貴委員長、荒金一義副委員長、秦野真郎委員、木内純子委員、
岐津桂一委員、新垣幸代委員、谷川真奈美委員（計7名）

【 事務局 】 古城上下水道部長、首藤上下水道部審議監、衛藤上下水道部次長
阿部総務課長、安東経営企画課長、笠置営業課長
奥家水道維持管理課長、木元水道整備課長、足立浄水課長
泥谷下水道整備課長、三重野下水道施設管理課長
（経営企画課）狩生主査、松本、和田、岡本、井ノ口、
佐藤参事補、長田、横江、上野（計20名）

● 次 第 : (1) 開会
(2) 議事
① 大分市上下水道事業経営戦略の見直し（案）
(3) 閉会

●議事に係る質疑応答、意見

第2章 本市の上下水道事業について

1 上下水道事業の概要

■ 中核市平均と比較して大分市の水道料金と下水道使用料が高い理由は。

大分市の市域が広いこと、2つの一級河川が市域を大きく分割していることなど、水道、下水道を整備するうえで不利になる地理的要因が主な理由です。

第3章 上下水道事業の事業環境

1 経営戦略での主な取組みと成果

■ 水道事業の主要指標が示されているが、それぞれどのような方向性を企図しているのか。現状どのように推移しているかも分からない。

そうした点を踏まえて表記を工夫します。

2 将来の外部環境

■ 計画期間中に水道料金収入は増えていき、企業債は増加したのち減少に向かうことの根拠は。

水道料金収入の増加については、令和5年4月に予定している料金改定により大口使用者が水道水をより使いやすくなることを想定し、その需要増を見込みました。企業債の増減については、建設改良費が一時的に増加する年度があるためです。

■ 「ダウンサイジング」といった専門的な言葉に注釈をつけてもらいたい。

用語集を整理するなど工夫します。

3 将来の内部環境

- 令和3年度の水道事業の職員数が平成20年度と比べて40%減少していることに驚いた。この人数で問題ないのか。

この間、浄水場の運転管理業務や料金等徴収業務を民間委託したことが大きく影響しています。

また、水道局による職員の独自採用を平成2年から同22年度まで中断していたことから、技術職員の年齢構成において40歳代が極端に少なくなるというひずみが生じました。市との人事交流や独自採用を継続することによって影響をコントロールしていきます。

4 今後の上下水道事業の課題

- 今後の上下水道事業の長期的課題とされている自然災害への対応について、在宅医療ケアが必要な方で給水が途絶えると生命の危険にさらされる人を給水確保の優先順位を検討するなかで考慮してもらいたい。

市の福祉部門と連携して検討していきます。

第4章 新ビジョンで目指すもの

1 基本理念

- 水道の理念を下水道も共有することとしているが、下水道事業にはもともと理念はあったのか。また、新ビジョン推進に向けた取組に環境保全に関するものがあるが、基本理念には含まれていない。

下水道事業では、基本計画において具体的な施策目標を示しています。基本理念の内容については再度検討します。

第5章 新ビジョン推進に向けた取組

1 体系図

- 体系図の目標値の根拠は。

これまでの経営戦略の取組を経営評価委員会とともに進捗管理するなかで検証し、目標をより具体化するためにいくつかを数値化しました。また、目標値で高すぎたもの、低すぎたものを修正しました。

2 事業別の推進項目（水道）

■ 緊急遮断弁の設置などによって、災害時に市民一人あたり約7.7日分の給水を確保しているが、これは十分な量なのか。何をもって判断すればいいのか。

大分市は基幹管路の耐震適合率が令和3年度末に70%に達しています。一例ですが、平成28年の熊本地震では、基幹管路の耐震適合率が約70%であった熊本市においては1週間で給水が100%再開されています。なお、7.7日分は中核市平均の7.5日分を上回ります。

■ 7.7日分を算出するにあたり、災害時使用水量を1～3日目は1人1日3ℓ。4～10日目は同20ℓとしているが、この水量は何を想定しているのか。

厚生労働省の「水道の耐震化計画等策定指針」において、3ℓは「飲料等」、20ℓは「飲料、水洗トイレ、洗面等」の用途が想定されています。

■ 水道の未整備地区を対象に「上水道未整備対策支援事業」の補助金があるとのことだが、該当者には十分に周知できているか。

該当する27地区（約500世帯）には、各支所が窓口となり直接説明しています。該当者には十分に周知できているものと考えています。

2 事業別の推進項目（共通）

■ 人事交流や研修による技術力の向上について、目標設定を研修の実施回数としているが、回数よりも研修によって得られる成果を目標とすべきではないか。

検討いたします。